

令和6年度事業報告書

1 役員（令和7年3月31日現在）

代表理事	1名	理事	3名
常務理事	1名	監事	2名

2 社員（令和7年3月31日現在） 5社

3 社員総会・理事会の開催

(1) 定時社員総会

日時 令和6年5月24日 15時30分～16時30分

場所 農業土木会館内会議室

議題

1) 報告事項

令和5年度事業報告、附属明細書について

2) 決議事項

第1号議案 令和5年度決算について

第2号議案 定款第12条第1項の会費について

第3号議案 役員を選任について

第4号議案 常勤役員の報酬について

連絡事項

1) 令和6年度事業計画書及び収支予算書について

2) 常務理事候補者の公募について

(2) 臨時社員総会（書面決議）

日時 令和6年10月31日

議題（提案事項）

第1号議案 役員を選任について

(3) 理事会

<第1回>

日時 令和6年5月8日 15時30分～16時30分

場所 農業土木会館内会議室（Web併用）

議事

第1号議案 令和5年度事業報告及び決算について

第2号議案 定款第12条第1項の会費について

第3号議案 役員の選任について

第4号議案 常勤役員の報酬について

連絡事項

1) 常務理事候補者の公募について

2) 令和6年度第2回理事会の開催について

<第2回>

日時 令和6年5月24日 16時30分～17時00分

場所 農業土木会館内会議室（Web併用）

議事

第1号議案 代表理事及び常務理事の選定について

<第3回>

日時 令和6年11月6日 15時00分～16時00分

場所 農業土木会館内会議室

議事

第1号議案 事業報告（令和6年4月1日～令和6年9月30日）について

連絡事項

1) 役員の選任について

2) 令和6年度臨時社員総会（みなし決議）について

<第4回>

日時 令和7年3月18日 16時00分～17時00分

場所 農業土木会館内会議室

議事

第1号議案 令和7年度定時社員総会の開催について

第2号議案 令和7年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について

4 部会並びに事業活動

(1) 部会活動

1) 企画委員会

令和6年4月22日に令和6年度第1回理事会及び定時社員総会提出議案について審議した。

令和6年10月17日に令和6年度第3回理事会及び臨時社員総会提出議案について審議した。

令和7年3月6日に令和6年度第4回理事会提出議案について審議した。

2) 編集委員会

会誌「JACEM」第78号、第79号の編集を行った。

(2) 事業活動

<継続事業>

1) 会誌発行事業

会誌「JACEM」第78号、第79号を発刊し、配布した。

第78号では、デジタル技術を活用したインフラ分野におけるDXと農業農村整備における生産性向上の取組みについての解説を掲載した。

また、報文として、(独)水資源機構 筑後川下流用水施設の更新についてや、画像解析を用いた水門監視システムの研究展開と実証への取組み及び福井県における農業水利施設を活用した小水力発電の取組、実施例として、大淀川右岸地区天神ダム小水力発電所の取組について及び庄内赤川土地改良区の土地改良施設管理について掲載した。

このほか、技術小講座として、害魚対策向け魚群誘導技術の検討を掲載した。

第79号では、農業水利施設の「低炭素化」を進めるために及び水管理制御方式技術指針(計画設計編)の改定についての解説を掲載した。

また、報文として農業農村における情報通信環境整備について、ICTを活用した圃場水管理システムによる営農効果と広域水管理との連携及び相乗り発電で農業水利施設を維持する～人口減少社会に向け水インフラ維持への一提案～について掲載した。

このほか、技術小講座として、水撃現象から考える逆止弁の選定について掲載した。

2) 調査研究事業

JACEM 自主研究会の開催に向け、水管理制御設備の課題に関する情報収集等を行ったほか、以下の活動を行った。

- ① 土地改良施設機械設備関係資料収集(東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州農政局、沖縄総合事務局管内)
- ② 第31回北大衛生工学シンポジウムへの参加
- ③ 農業農村整備サマーセミナーへの参加
- ④ 農業農村工学会大会への参加
- ⑤ 東京フォーラムへの参加

3) 開発・普及事業

技術指針改定、技術研修及び省エネルギーに関する次の業務を実施した。

- ① 水管理制御方式技術指針改定検討他業務(中国四国農政局)

現行の水管理制御方式技術指針(計画設計編)の改定案の作成及び水管理制御設備標準機器仕様書(素案)の作成を行う業務を実施した。

- ② 施設機械実践技術研修（施設機械コース〔ポンプ・ゲート設備〕）業務（関東農政局）
農業農村整備事業に係る施設機械設備（ポンプ・ゲート設備）の設計、施工等に関する基礎的な知識・技術の修得により技術力向上を図ることを目的とした研修業務を行った。
- ③ 技術力向上対策講習会（電気概論）（近畿農政局）
電気に関する基礎知識を習得し、技術力の向上を図ることを目的とした講習会業務を行った。
- ④ 省エネルギー化の取組に関する検討業務
農林水産省において、農業用の用排水機場における省エネルギー化の取組として、モデル事例における電力量節減効果の算定、インバータ制御導入における判断ツールの開発、節減電力量の算定方法案の作成、普及・啓発資料の作成等を行う業務を実施した。

<その他主要な事業>

1) 技術検討事業

① 技術検討業務

関東農政局管内において、ポンプ設備等の実施設計業務2件を受注し、うち1件を実施した。残る1件は、関連する土木分野の実実施設計業務の進捗状況を踏まえ繰越案件となったため令和7年度に継続して実施する。

② 技術支援業務

東北農政局、関東農政局、北陸農政局、東海農政局、近畿農政局、九州農政局及び沖縄総合事務局管内において、農業用施設機械工事に対する技術支援を行う施設機械設備設計施工技術支援業務を実施した。

③ 調査業務

（独）農研機構 農村工学研究部門から受注した、SIP 3スマート防災ネットワークの構築サブ課題D「流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現」の一環として排水機場の設備機器の耐水化対策及び運転操作における洪水時の対応に関する調査業務2件を実施した。

2) 出版事業

① 「水管理制御方式技術指針（計画設計編）」を刊行、販売した。

② 「電気設備計画設計技術指針（高低圧編）（令和元年度版）」等、過年度に刊行した図書を販売した。

5 研修、調査等

(1) 技術者の研修、調査等への対応

1) 研修・講習会等

- ① 全国土地改良事業団体連合会開催の「令和6年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）」のゲート設備研修へ講師を派遣した。
- ② 農研機構開催の「令和6年度 農村工学専門技術研修（施設保安全管理）」へ講師を派遣した。
- ③ 近畿農政局開催の「令和6年度実践技術研修（施設機械コース：ポンプ）」及び「令和6年度実践技術研修ストックマネジメント技術（土木・施設機械）」に講師を派遣した。

2) 調査・計画段階における助言等

- ① 一般財団法人日本水土総合研究所が実施する「東海農政局管内国営造成農業用ダム付帯設備安全性評価委員会」及び「農業農村整備分野の情報化施工・3次元データ活用推進委員会」へ有識者として職員を派遣した。
- ② 農研機構農村工学研究部門が実施する「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業（農業水利システムにおける再エネを導入する揚水灌漑・余剰水力利用によるCNの実証）」検討会に有識者として職員を派遣した。
- ③ 関東農政局土地改良技術事務所が実施する「農業水利施設の機能保全の手引き「ポンプ場（ポンプ設備）」改定検討部会及び改定作業部会に有識者として職員を派遣した。
- ④ （一社）農業土木事業協会が実施する「農業水利施設機能総合診断士」講習委員会に有識者として職員を派遣した。
- ⑤ 「関東農政局新技術導入推進に係る第三者委員会」に有識者として職員を派遣した。

(2) 技術研修会等への参加

次の研修会等に参加した。

- ① 関東農業土木技術士会講演会

以 上

（なお、令和6年度事業報告の附属明細書をもって補足する事項はありません。）

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,123,799	38,694,463	19,429,336
未収金	30,488,000	35,550,000	△ 5,062,000
貯蔵品	3,489,857	2,236,434	1,253,423
仮払金	5,677,179	309,296	5,367,883
流動資産合計	97,778,835	76,790,193	20,988,642
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	10,086,150	8,631,240	1,454,910
特定資産合計	10,086,150	8,631,240	1,454,910
(2) その他固定資産			
電話加入権	47,139	47,139	0
保証金	7,280,000	7,280,000	0
その他固定資産合計	7,327,139	7,327,139	0
固定資産合計	17,413,289	15,958,379	1,454,910
資産合計	115,192,124	92,748,572	22,443,552
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	608,685	1,416,261	△ 807,576
前受金	4,100,000	0	4,100,000
未払法人税等	6,292,700	70,000	6,222,700
未払消費税	2,563,500	2,603,100	△ 39,600
流動負債合計	13,564,885	4,089,361	9,475,524
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,086,150	8,631,240	1,454,910
固定負債合計	10,086,150	8,631,240	1,454,910
負債合計	23,651,035	12,720,601	10,930,434
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	91,541,089	80,027,971	11,513,118
負債及び正味財産合計	115,192,124	92,748,572	22,443,552

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,759	148	4,611
受取会費	3,000,000	3,000,000	0
事業収益	106,600,920	89,510,080	17,090,840
会誌発行事業収益	400,000	400,000	0
開発・普及事業収益	32,142,000	42,790,000	△ 10,648,000
技術検討事業収益	73,810,000	46,035,000	27,775,000
出版事業収益	248,920	285,080	△ 36,160
雑収益	3,312	4,203	△ 891
受取利息	3,312	23	3,289
雑収益	0	4,180	△ 4,180
貯蔵品増加額	2,477,370	0	2,477,370
経常収益計	112,086,361	92,514,431	19,571,930
(2) 経常費用			
事業費	63,248,727	52,485,055	10,763,672
人件費	45,172,900	42,560,080	2,612,820
事務費	18,075,827	9,924,975	8,150,852
管理費	29,807,869	26,612,331	3,195,538
人件費	15,733,807	13,256,096	2,477,711
事務費	14,074,062	13,356,235	717,827
貯蔵品減少額	1,223,947	95,093	1,128,854
経常費用計	94,280,543	79,192,479	15,088,064
評価損益等調整前当期経常増減額	17,805,818	13,321,952	4,483,866
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	17,805,818	13,321,952	4,483,866
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	17,805,818	13,321,952	4,483,866
法人税等充当額	6,292,700	70,000	6,222,700
当期一般正味財産増減額	11,513,118	13,251,952	△ 1,738,834
一般正味財産期首残高	80,027,971	66,776,019	13,251,952
一般正味財産期末残高	91,541,089	80,027,971	11,513,118
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	91,541,089	80,027,971	11,513,118

令和6年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めることとしている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	8,631,240	1,454,910	0	10,086,150
合 計	8,631,240	1,454,910	0	10,086,150

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	10,086,150	-	(0)	(10,086,150)
合 計	10,086,150	-	(0)	(10,086,150)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収会誌発行事業費	40,000	0	40,000
未収技術検討事業費	30,448,000	0	30,448,000
合 計	30,488,000	0	30,488,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	8,631,240	1,454,910	0	10,086,150
	特定資産計	8,631,240	1,454,910	0	10,086,150

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,631,240	1,454,910	0	0	10,086,150
合計	8,631,240	1,454,910	0	0	10,086,150

財 産 目 録

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	382,321
預金	当座預金 みずほ銀行 三菱UFJ銀行	運転資金として	57,540,662
			54,062,008
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	3,478,654
未収金		会誌発行事業の年度末未収金 技術検討事業の年度末未収金	200,816
			40,000
			30,448,000
貯蔵品		販売図書の棚卸資産	3,489,857
仮払金			5,677,179
流動資産合計			97,778,835
(固定資産)			
特定資産			10,086,150
退職給付 引当資産	三菱UFJ銀行	役職員2名に対する退職金の 支払に備えた積立資産	10,086,150
その他固定資産			7,327,139
電話加入権			47,139
保証金	㈱農業土木会館	事務所賃貸借契約にかかるもの	7,280,000
固定資産合計			17,413,289
資産合計			115,192,124
(流動負債)			
未払金			608,685
			271,275
			281,397
			56,013
			4,100,000
前受金		未完了業務の前受金	6,292,700
未払法人税等			2,563,500
未払消費税			13,564,885
流動負債合計			13,564,885
(固定負債)			
退職給付引当金		役職員2名に対する退職引当金	10,086,150
固定負債合計			10,086,150
負債合計			23,651,035
正味財産			91,541,089